

平成16年12月 7日

内閣総理大臣	小 泉 純一郎 様
防衛庁長官	大 野 功 統 様
内閣官房長官	細 田 博 之 様
外務大臣	町 村 信 孝 様
財務大臣	谷 垣 禎 一 様
各国務大臣	様
各衆議院議員	様
各参議院議員	様

元防衛庁教育訓練局長・防衛研究所長  
新潟県加茂市長 小 池 清 彦

## 意 見 書

要旨：○ 新しい防衛計画の大綱の作成の基本となる「安全保障と防衛力に関する懇談会の報告書」は、やがて徴兵制につながるであろう対米追従海外派兵を自衛隊の本来任務として恒常化する一方で、わが国の防衛力を大幅に縮減して一段と対米防衛依存度を高め、その結果ますます日本をいわゆる「アメリカのポチ」にすることになる極めて危険なものと考えます。

これは、良好な日米関係を維持する上でも、決して好ましいことではないと考えます。

○ 自衛隊のイラク派遣期間は延長せず、全員無事である間に撤退を行われますよう衷心よりお願い申し上げます。自衛隊員の身になって、勇気ある決断をお願い申し上げます。

1 新しい防衛計画の大綱を作る際の基本的な考え方を策定するため、小泉総理によって設けられた「安全保障と防衛力に関する懇談会」は、小泉総理の基本哲学の上に立って、本年10月報告書を作成し、発表いたしました。

- 2 この報告書の大きな柱の1つは、海外派兵の自衛隊の本来任務としての恒常化であり、2つ目の大きな柱は、防衛力の大幅な縮減であります。
- 3 防衛庁・自衛隊が発足して以来、いくつかの防衛哲学が発表され、それに基づいて、わが国の防衛政策が進められて参りましたが、このたびの報告書の考え方ほど露骨で、国の安泰と国民の幸福にとって危険なものは、ありません。
- 4 海外派兵の自衛隊の本来任務としての恒常化について
- (1) まず、この報告書は、「国際平和協力活動は、自衛隊の付随的任務として位置付けられてきたが、そうした活動の重要性の増大にかんがみれば、自衛隊の本来任務として位置付けるべきである。」と述べています。
  - (2) そしてさらに、「自衛隊はこれまで人道復興支援と後方支援に従事してきたが、・・・いわゆる治安維持のための警察的活動の実施をも視野に入れるのか、政府において十分検討すべきである。」と述べています。
  - (3) そしてさらに「国際平和協力のための一般法の整備を検討すべきである。」と結んでいます。
  - (4) 現在のイラク特措法は、国と国との間の即ち正規軍同士の戦闘のみを「戦闘行為」と定義し、不正規軍即ちゲリラとの戦闘は「戦闘行為」ではないとして、武装した自衛隊をイラクに派遣しており、この法律は、明らかに憲法違反の法律であります。即ち、現在のイラク特措法では、いかにし烈な戦闘が行われようとも、イラク全土が「非戦闘地域」なのであります。従って、小泉総理は、これまでサマワの自衛隊は何回もゲリラから砲弾による攻撃を受けているにもかかわらず、サマワは非戦闘地域であるとして、さらに派遣の期限を延長しようとしておられるのであります。
  - (5) イラク特措法上の自衛隊の任務の1つは人道復興支援であり、いま1つが後方支援であります。この2つでも問題があるのに、この報告書は、「治安維持のための警察的活動」即ち、米軍が現在イラクで行っていると同じ活動を加えることを政府において十分検討すべきだといっているのであります。即ち、これに加えよということを婉曲に述べているのであります。
  - (6) 報告書は、このようにして自衛隊が、本来の任務として、海

外で、現在米軍がイラクで行っているのと同じ行動即ち、すべての戦闘ができるようにしておいて、一般法化即ち、恒常法化を検討すべきであるとしているのであります。

- (7) 「剣は磨くべし。用いるべからず。」古今の兵法の鉄則であります。昔から、兵を動かして失敗した例は極めて多いのであります。
- (8) イラク戦争は、千数百年にわたってくり返されてきたイスラム教徒とキリスト教徒の間の、し烈なる戦いの延長線上にあるものであり、また、パレスチナ紛争の延長線上にあるものであります。日本とは、かかわりのないものなのであります。
- (9) それをアメリカに従って、大義なき戦争に出兵し、敢えて火中に栗の如くとび込んで、イラク並びに中東の人達の不興と不信を買うことは、軍事上も外交上もまことに拙劣な政策であると思えます。
- (10) 石破前防衛庁長官は、「今イラクへ自衛隊を出さなければ、中東の石油がもらえませんか」とおっしゃいましたが、今までに、いつ親日国イラクが日本に対して石油を止めたのでしょうか。自衛隊を出して、イラク人の親日感情を悪化させることの方がよほど大問題であります。
- (11) この報告書では、少子化によって、自衛官募集が困難になると述べています。もし、ゲリラに対する戦闘までも任務とする自衛隊の海外派兵が、本来任務として、法律によって恒常化し、自衛隊が米軍に従って常時海外における戦闘に参加することになった場合、戦死者が多数出ることになります。そうなりますと、ただでさえ募集難に陥る方向にある自衛隊に入隊する人はほとんどいなくなるでしょう。その時は徴兵制を採用する以外に方法がなくなることは、火を見るよりも明らかであります。かくて、日本人は再び海外で血を流し続けることになるでましよう。
- (12) 日本は、人類史上使用された2つの原子爆弾の唯一の被爆国であります。世界の人達も、このことを殊の外気の毒に思い、平和国家として生きることが国是とした日本に、限りなき共感を以って声援をおくっているのであります。ここで、日本の平和国家としての世界における強力な立場をあえて放棄する必要がどこにあるのでしょうか。
- (13) 小泉総理は、日本が国連安全保障理事会の常任理事国となるために、恒常的に海外へ派兵できる体制をとりたいと考えてお

られるようにも見受けられます。しかし、平和国家日本が国連安保理の常任理事国になる場合には、「普通の国」として常任理事国になるのではなく、「平和国家」として、「海外派兵は、しない」と宣言したうえで、常任理事国となるべきであります。その方が世界平和に大きく貢献することになり、世界の人々の共感と賛同を受けることになるに違いありません。

## 5 防衛力の大幅縮減について

- (1) 報告書は、「本格的侵攻に備えた中核的な戦闘力については、不確定な将来への備えとして、適切な規模の「基盤」は維持しつつ、思い切った縮減を図る必要がある。」と述べています。
- (2) 即ち、祖国防衛のための本来の防衛力は、思い切って縮減するというのであります。具体的には
  - ア 陸上防衛力は、ただでさえ弱体の戦車・特科（大砲）等の重装備部隊を思い切って縮減する。
  - イ 海上防衛力は、艦艇部隊と航空部隊を共に縮減する。
  - ウ 航空防衛力は、戦闘機を含む航空部隊を縮減する。
  - エ ただし、ミサイル防衛関係即ち、海自のイージス艦、空自の地対空誘導弾ペトリオット、空自の自動警戒管制組織（バジシステム）は、減らさないようです。
- (3) 何ゆえに、今でも十分でない祖国防衛のための本来の防衛力を思い切って減らしてしまうのでしょうか。報告書はその理由として、
  - ア 少子高齢化の進行による自衛官の募集難
  - イ 経済の低成長化
  - ウ 本格的な武力侵攻を行いうる脅威は、当分の間存在しないの3つをあげています。
- (4) これらの3つの理由は、理由にならないものばかりであります。
  - ア 先進国はいずれも少子高齢化になやんでいます。しかし、それを理由に防衛力を減らす国はありません。一国の存亡に係る防衛とは、そんなに軽いものではありません。
  - イ 経済の低成長化は、小泉総理が経済学の法則に完全に反して、不景気のときに超緊縮財政政策をとられたために生じた結果であって、失政のツケを防衛力の弱体化にまで及ぼされたのでは、たまったものではありません。これは、まさに亡国論であります。小泉総理の失政が、遂に防衛力の弱体化にまで及んだのか

と嘆かわしい限りです。一日も早く、拡大財政政策に転換して全国の景気を回復し、防衛力をしっかりと維持すべきであります。日本の周辺諸国は、いずれも日本より低い経済力であるにもかかわらず、防衛力を縮減してはいないのであります。

ウ 本格的な武力侵攻を行いうる脅威は当分の間存在しないから防衛力を大幅に縮減するというに至っては、まことに正気の沙汰とは思われません。現在もし、本格的な武力侵攻を行いうる脅威が存在しないのだとしたら、冷戦時代だって存在しなかったとっていいと思います。日本の周辺諸国の軍事力は、ほとんど少しも変わっていないではありませんか。しかも冷戦時代の2極構造が崩れて、日米同盟でさえ頼りにならないかもしれないといわれるほど多極化した時代になったのではありませんか。冷戦時代に比べて、それぞれの国が独力で国を守らなければならなくなっているのが、今日ではありませんか。冷戦時代よりもなお独力による国の防衛が必要になっているときに、本来の防衛力を大幅に減らすことは、もってのほかであります。

(5) 日本は、その周辺に、いつ燃え上がるかもしれない多くの紛争の火種を抱えています。北朝鮮問題、尖閣諸島をめぐる石油資源問題、竹島問題等であります。先般の中国でのサッカーの日中の試合を見ても、これらの火種は、思わぬときに一挙に火をふく可能性を含んでいます。「本格的な武力侵攻を行いうる脅威は、当分の間存在しない」などといって、呑気に構えておられる状態では、ありません。

(6) 報告書は勇ましく、「ミサイル攻撃に対処するため策源地（即ち北朝鮮のミサイル基地）への攻撃能力を持つことにまで言及していますが、一方で防衛力の思い切った縮減を強調しておいて、こんなことに言及することは、まさに張り子の虎であります。

(7) 私が昨年イラク派兵に反対したとき、何人かの人から抗議を受けました。抗議の理由は、ただ1つでした。「北朝鮮に立ち向かうためには、イラクへ派兵して、アメリカから日本を助けてもらう必要があるのだ。」というものでした。私はその時「北朝鮮に独力で立ち向かう力も気概もなく、自衛隊員を差し出して、アメリカの助けを借りようとする何と情けない考え方の人達だろう。大和魂も地に墜ちたものだ。」と思いました。このたびの報告書は、今でさえ十分でない日本独自の防衛力をさらに大幅に弱体化しようとしているのです。その結果はどうなるのでし

よう。日本は、ますます、アメリカに対する軍事的依存度を高め、そうなればますますアメリカに追従せざるをえなくなり、まさに日本は「アメリカの弱いポチ」と化して、米軍の行くところ、日本の自衛隊もまた派兵させられ、軍事弱国日本の若者は、徴兵制の下、海外で血を流し続けることになるでありますよう。

(8) 私はこのようにすることが、日米関係を良好に保つことになるとは思いません。率直に言って、原爆投下は人類史上最大のテロ行為であったといえると思います。アメリカは、しっかりと贖罪意識を持ち、日本が平和国家として生きていくことを妨げるべきではありません。日本もまた毅然として、独自の防衛力を弱体化してアメリカに頼り切るようなことはせず、極力自分の国は自分で守れるようにすべきであります。このようにしてこそ、はじめて日米はさらに親密な間柄となって行くことを確信するものであります。

6 サマワにおける自衛隊に対しては、すでに何発もの砲弾が発射されております。しかし、これらは、少し離れたところに落下したり、直撃しても信管が抜いてあったりして、幸いにも自衛隊員に犠牲者は出ておりません。しかし、派遣期間を1年延長するときは、信管のついた直撃弾が飛んで来ることを覚悟せねばなりません。こんな危険な状態にある自衛隊員とその家族の心情を思うとき、いても立ってもおられない気持ちです。サマワは明らかに戦闘地域となっております。貴台におかれては、自衛隊員に対する愛情を根本とされ、また自衛隊員以外ですでに5人の犠牲者が出ていることにも思いを致され、勇気ある決断を以って、派遣期限を延長せず、自衛隊を撤退させられますよう衷心よりお願い申し上げます。